

第 2 回関西圏域の展望研究会小委員会の開催結果について

I 会議次第

- 1 開催日時：平成 27 年 2 月 21 日(土) 14:00～16:10
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：大西裕委員長
大南信也委員、加藤恵正委員、砂原庸介委員、松永桂子委員
- 4 議 事：政策コンセプト素案について

II 開催結果

1 概要

前回の小委員会での議論をもとに事務局にて作成した政策コンセプト策定に向けた整理をもとに、政策コンセプト素案についての議論を行った。

これまでの意見を踏まえた政策コンセプト案の取りまとめについては大西委員長に一任された。今後、大西委員長のもとに政策コンセプト案を作成し、3 月上旬の第 3 回研究会にて議論をいただくことを確認した。

2 主な発言内容

(1) 政策コンセプトの策定に向けた整理について

① 東京一極集中、人口偏在の克服

- ・ 経済優先への批判の表現が気になっている。幸福を感じるのとのも考えも理解できるが、人によって幸福の定義は違う。今いる人が心の豊かさを感じることも大切だが、人が残りたくなる、来たくなるようにすることが基本となる。
- ・ 地方創生を意識したもので、内向き志向が強い。多様なものが集まることで新しいものを生み出すイノベーションに期待するとともに、一体化して対外的に競争力を持つ交流圏、関西を形成し、外向きに打って出ることが必要。
- ・ 経済によって仕事が生み出され、それで豊かさを感じることができるのではないか。このままでは、将来的に日本は一人あたりの所得が普通の国となる。幸せ重視だけで経済は維持できるのか。問題は利益をどう再分配するかである。今までは岩盤が利益を吸収してきた。それを打破し、分配のしくみをつくる必要がある。
- ・ 家族重視は標準的な家族のある人にとってはいいが、それ以外の人にも希望やチャンスを見出せることが必要である。(加藤委員)
- ・ 誰に読んでもらいたいのか。わかりやすい表現で説明が必要。盛り込まれていることはすばらしい。現実にも動いていることもある。今後は、重点的なことを抜き出していき、決意を持って取り組むことが見えるようにしていくべき。(大南委員)
- ・ 経済と幸福感を対立軸で考えていけない。
- ・ 二重住民登録は選挙権の議論も必要。なぜ「医」を強調するのかを明確にした方がよい。なぜ選択と集中は駄目なのか。東京は過密が進み過ぎて支障があれば、人は移動する。住んでいるということは経済的な点も含めて幸せであるからで、そういった魅力を高める地域にしていく必要がある。(砂原委員)

- 都市と農村を違うものだと分ける必要はない。住んでいる人にとっては、そこに住む理由があるから住んでおり、外から見て価値のあるものをつくる必要があるのは都市も農村も同じ。集落も住んでいる人にとって意味があるから住んでいるのであって、防災のためにあるのではない。農村に特定の機能を割り当てるのはどうか。人にとって価値があることが必要。
(砂原委員)
- 農村が都市へ影響を与えているのはその通り。此花区のまちづくりにおいて、空き家にアーティストが住み始め、家族の移住も始まっている。まさに神山町の影響である。神山町の取組から抽出した「哲学」を整理し、全面に打ち出した方がよい。(加藤委員)
- 農山村の動きは過疎モデルではなく、インナーシティでも通じる理念。家庭や職場だけでなく、サードプレイスをつくる必要がある。これはコミュニティと融和的なものである。姫路駅前では、空きビルを借り、フリーランスで仕事をしている人が一部のスペースを地域住民に自由に使ってもらっている。こういうコミュニティプレイスでの人のつながりから化学反応が起きている。
- 神山の取組からの共通概念を結び付けることが必要。
(松永委員)
- 重要なのは、コミュニティを活性化させようとしている人に資金がいくしくみ。補助金ではなく、寄付を充てたり、金融などの役割を担ってもらったりしてはどうか。積極的に活動する人を支援するしくみが必要。
(砂原委員)
- 自分が主体者となってデザイン可能な場を与えられることが必要。これは都市でも農村でも関係ない。神山塾の塾生が、夕食を考える時に、何を食べようかから、何をつくらうかと変わってきたとの話をしていた。これは、選ぶということから、生み出すというふうに主体的思考に変わった結果である。生み出すという思考は、今後のコミュニティ形成のキーである。自分が主体者となって動かすことが重要。
(大南委員)
- 外に開かれているイメージが必要で、関西を外国人の住みたいところにする必要がある。その仕掛けとして二つ提案したい。一つ目は、外国の機関を関西に誘致すること。兵庫県では、HAT神戸に国際機関が集まっている。こういう動きを、大阪をはじめとした関西で展開できないか。二つ目は、従来は国際親善レベルに留まっていた大都市間連携の国際的展開レベルを経済の活性化に活かす発想が必要である。その取組を関西広域連合がコーディネートできるようにする。
(大西委員長)
- 都市の競争力はすぐできるものではない。実際は都市の連携によって、競争力は高まる。そのための都市間の連携のやり方を考えていくことが必要。
(加藤委員)

② 次世代育成支援の抜本強化

- 例えば、適齢期であること等の意識醸成をどう図るのか。今の学生は人ごとである。また、若者の働き方を考えるきっかけとして、労働法について教育を行ってはどうか。経営者だけでなく、働き手の意識改革も必要。
(砂原委員)
- 「3人目を産み育てる」「子育てに喜びを感じる」という表現があるが、個々の価値観にまであまり踏み込むのはよくないのではないか。
(加藤委員)
- 小中学校の統廃合などが進んでいるが、いつか限界がやってくる。新しい形の教育モデルをつくっていく必要がある。
(大南委員)
- 小中高での教育が重要で、そこで特色のある取組を打ち出せば、それが魅力になりうる。
(大西委員長)

③ 関西経済の復権

- ・ グローバルとローカルの結び目が重要で、はっきり区分しない方がよい。ローカルの魅力をグローバルに広げるといった観点が必要。(加藤委員)
- ・ 東大阪の町工場は減少しており、工場等の資産は余ってきている。この資産をうまく継承することで、新規参入のリスクなども軽減される。うまくまわるしくみが必要。農業でも同じ。神山町でもすだち農家の廃業によりすだちの木が残っているが、これをうまく回るしくみをつくることで、新規就業のリスクや余分な投資を減らすことができる。
- ・ 看板の多くはおもてなしとはかけ離れたものである。景観上の観点から不必要なものも多い。こういったものへの制限をかけてどうか。(大南委員)
- ・ 法人税率の低減は一つの考え方であるが、分権の観点からは危うさもある。(砂原委員)
- ・ 書いていることはやろうと思えばできる。例えば関西圏域の国立大学をホールディングカンパニー制にして統合するような提案はどうか。競争力を高めつつ、対外的に打ち出せるものになる。私立大学も加えて、柔軟かつ頑健な体制を目指すべき。(加藤委員)
- ・ 創造経済・創造産業という視点が必要。デザイナーや商品の企画開発、ゲーム・プログラム関係のソフトウェア産業など、創造産業に分類できるものがある。これらの項目を立てるべき。既存産業との接点をうまく打ち出していく必要がある。
- ・ 東大阪市の中小工場では、代替わりがうまくいかず、資産継承が遅れている。イタリアでは、工場をそっくりそのままリノベーションして、アーティストの拠点などになっている。創造産業とものづくり産業がうまく結びついている。新規創業などと言うと敷居が高いが、オフィス代わりに町工場を使うなど、既存にある資産を活かしながら低コストで、場やネットワークの転用ができることを関西の強みとして打ち出せばどうか。既存の資産を転用することで、新しい産業や創造産業との接点を創出していくべき。(松永委員)

④ 国土の双眼構造、災害に強い関西

- ・ インフラよりは首都機能分散の方が、実現可能性が高く、受け入れやすいのではないかと。独立性の高い機関として、会計検査院を入れてはどうか。(大西委員長)
- ・ 防災庁まるごとよりは、シンクタンク機能や、研修・訓練などの専門的機関ということを強調してはどうか。(砂原委員)

(2) 政策コンセプトのイメージについて

- ・ キーパーソンは育成できるものか。タレント性とか持って生まれたものが大きいように感じている。志のある人に対して、意識を開かせたり、訓練によってスキルを高めたりする人材育成は有効である。一方でキーパーソンは、民間や公務員でも出てきているが、そういう人は訓練などを望んでなく、自分自身の力で取り組んでいるケースが多い。(松永委員)
- ・ 人というわけではなく、人の持つ事業やアイデアに投資する、実現にあたっての規制を取り除くことが必要。重要なことは補助ではなく投資。(砂原委員)

- ・ 経済活動をやっている人以外への投資が日本ではあまり発達していないため、それを整備し、仲介していくことが重要で、それを行うのがキーマンではないか。多くの地域でそういったキーマンを支援することが必要。
(大西委員長)
- ・ 「地方分散の受け皿」という言葉は再考した方がよい。今の分散政策の手法がかつてのものと同じで、失敗したものである。関西圏域が創造的になれば、否応なく地方分散が起こるといったものにしないといけない。企業も関西がパワーアップすればやってくるものである。
(加藤委員)
- ・ 最高裁判所や会計検査院を誘致することは、法律や会計など専門家が集まることであり、地域経済の発展につながる。専門集団が集積しているような士業的風土を関西でも醸成することで、士業に携わる人たち（専門集団）の拠点となれる都市といったコンセプトを打ち出せるのではないか。
(砂原委員)
- ・ 関西に本社を戻す企業も出てきている。この動きはこれからも出てくるのではないか。
(松永委員)

政策コンセプトのイメージ（事務局案）

1 関西の特徴

- ・ 都市と農山漁村が近接し、都市と自然の魅力を同時に享受できる希有の圏域
- ・ 阪神淡路大震災の経験も経て、共助や自主独立の意識が育まれている圏域
- ・ ①世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療機関の集積、②世界的に価値のある歴史・文化遺産の集積など、世界的な地域資源を有する圏域

2 政策コンセプトのイメージ

○二地域居住を核とした人が常に循環する「移動モデル」を創造

～移住者の負担軽減に配慮した二重住民登録制度、住み替え支援等、新たな制度・しくみを提案～

- ・ 都市から多自然地域への「人の流れ」をつくり、二地域居住など「居住の流動性」を促進。移住者の負担軽減に配慮した二重住民登録制度などにより、関西から「人の環流」を先導

○多世代、多様な人々が交流する自立した「ミックス・コミュニティ」を創出

～「医職住一体」「三世代近住」を基に、人々がいきいきと活動できるしくみを提案～

- ・ 「医療首都関西」を目指す取組、人々の暮らしを重視し、「医職住一体」「家族重視」「三世代近住」に基づき、人々がいきいきと活動できる「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設

（地域の自主性に基づき再生された「まち」を他の「まち」とつなぎ創造都市を形成）

（神山をモデルに小さな拠点と魅力ある集落をネットワークでつなぎ創造農村を形成）

- ・ 阪神淡路大震災の経験を活かし、各地域が住み替え支援や移動支援を核とした多様なサービスを提供するワンストップ主体を構築し、「共助コミュニティの再構築」を関西から先導
- ・ 国は地方への恒常的な財政支援、地方は地域の取組への総合的な人的・財政的支援を行う役割分担のもと、地域の自主的な取組をシンプルに最大支援する枠組みを確立
- ・ 子育てに幸せを感じる関西を実現するため、仕事から家庭にシフトした働き方を基本に、経営者の意識改革の促進と幼少期も含めたライフステージごとの総合的な支援を推進
- ・ 小さな産業集積、コミュニティビジネス、地域内循環の取組などにより「ローカル経済」を先導

○「ヒトノミクス」による地域創生

～キーマンの見える化と他分野連携のしくみ、重層的な人材育成のしくみの提案～

- ・ 府県市が中心になり、地域づくりに関わる「キーマン+α」を発掘・確立するとともに、キーマンのノウハウを次代に継承する「持続可能なしくみ」、さらに「人材育成」のしくみを確立

○小さな産業を足場に、オンリーワンの技術で世界に羽ばたく「モデル企業」を創出

～スピード感ある新たな特区を束ねた「スーパー経済特区・関西」の提案～

- ・ 東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらに制度提案を行うとともに、人材確保、コスト削減など、関西の魅力を徹底的に高め、関西から「企業の地方分散」
- ・ オンリーワンの健康・医療産業等の集積、これに加え、ICT、エネルギー産業等、地域から最先端技術で世界に羽ばたく企業を創出し、「グローバル経済」を先導
- ・ 小さな産業集積、コミュニティビジネス、地域内循環の取組などにより「ローカル経済」を先導
- ・ 申請によらないスピード感あるエリア限定特区や分野限定特区を束ね、規制改革等と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を実現
- ・ 教育基盤の充実 ～大学統合も視野に入れた大学連携と地域と大学の連携～

○「アジアの文化観光首都、防災首都を目指す取組」を推進

～「文化庁」等の関西移転、「防災庁（仮称）」の関西への新設を提案～

- ・ 創造都市、創造農村をネットワークで結び「関西観光・文化圏」を形成・進化
- ・ 「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現
- ・ 阪神淡路大震災等の経験等により、関西への「防災庁（仮称）」の創設を提案
- ・ 南海トラフ巨大地震等に対する広域災害対応、共助コミュニティと災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりを推進するとともに、多軸型国土形成を実現

○「地方分散の受け皿」として最適な関西圏の創造

～最高裁判所等の国の機関、「企業」の地方分散、徹底したインフラ整備の提案～

- ・ 関西で首都機能バックアップと「最高裁判所」「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現
- ・ 東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらに制度提案を行うとともに、人材確保、コスト削減など、関西の魅力を徹底的に高め、関西から「企業の地方分散」を先導
- ・ 徹底したインフラ整備 ～東京に匹敵する徹底した「広域インフラネットワーク」の構築～

政策コンセプトの策定に向けた整理（概要）

（1）政策コンセプトのとりまとめの方向

関西独自の政策コンセプトを提案～貫くものは、「東京一極集中、人口偏在の克服をめざし、『循環と持続』をキーワードに『各地域が自立し多様性の中で共生する関西交流圏』～

① 課題解決型展開に加えて、ストーリー的展開及びキーワード的展開を加味

（基本とする課題解決型展開）

- ・ ①現状分析・将来推計、②課題抽出、③政策コンセプト検討、④到達未来
→ オーソドックスな手法。斬新な提案、全体を貫くコンセプトに弱点。

（ストーリー的展開、キーワード的展開を加味）

- ・ 2050年を見据え目指す目標を見定め、バックキャストで展開すべき政策を構築するという「ストーリー的展開」を加味。
→ 将来目標から政策コンセプトにアプローチするため斬新な提案が期待。
- ・ 全体設計を貫くコンセプトを設定するという「キーワード的展開」も加味。
→ 貫くものは、「東京一極集中、人口偏在の克服をめざし、『循環と持続』をキーワードに『各地域が自立し多様性の中で共生する関西交流圏』

② 各府県市と共有できる政策コンセプト等をまとめる

（各府県市と共有できる政策コンセプト）

- ・ 徳島県の神山町におけるNPO法人グリーンバレーの取組は、今や人口減少社会において全国を先導するモデルとして、政府をはじめ関係者間でも認知。
- ・ 都市も多自然地域に学ぶべき時代が来ている。人口減少をいち早く迎えた神山町、海士町や中国山地の中山間地域の取組が堺市の泉北ニュータウンの魅力発信プロジェクトに活かされている事実。
- ・ 神山町などの先進事例の取組を各地域へ広めることが重要。例えば持続可能な地域構造モデルについては、神山町をモデルに、大都市、多自然地域ごとにまとめる中で、各府県市と共有できる政策コンセプトをまとめる。

（その他、官民で共有できる、又は各府県市を先導する政策コンセプト等）

- ・ 具体企業の意見を集約できる経済界との協働を基本に、魅力あるグローバル経済のあり方など、官民で共有できる政策コンセプトをまとめる。
- ・ 徹底したインフラ整備など、各府県市を先導して国へ提案すべき取組を政策コンセプトとしてまとめる。
- ・ 広域防災施策や、広域観光・文化施策の今後のあり方など、関西自らが各府県市を先導する取組について、政策コンセプトとしてまとめる。

③ 次年度検討する基本戦略を見据えてまとめる

- ・ 次年度、政策コンセプトを、誰が、何を、どう実現していくかという基本戦略を検討し、まとめていくため、政策コンセプトには、具体的な実現のしくみをビルドインさせるなど、基本戦略を見据えたものとしてまとめていく。

(2) 東京一極集中、人口偏在の克服

① 人の環流の創造のあり方

都市から多自然地域への「人の流れ」をつくり、二地域居住など「居住の流動性」を促進。移住者の負担軽減に配慮した二重住民登録制度などにより、関西から「人の環流」を先導

(芸術・文化の力を利用。都市から多自然地域への「人の流れ」を創出)

- ・ 徳島県神山町では、1990年頃からアーティストが移住。町に変化を起こしてくれる移住者を逆指名した結果、小さなサービス産業も成立するなど、町も賑わいを見せている。都市からの人の流れが加速し、「人が人を呼ぶシステム」が誕生。
- ・ キーワードは、①オープン、②フラット、③フレキシブルな地域であること。神山町では、入ってきた人には自由にやってもらっており、イノベーションが創出。
- ・ 芸術・文化の力を利用。都市から多自然地域への「人の流れ」を創出。

(二地域居住、世代に応じた移住等「居住の流動化」を促進。「人の環流」を創造)

- ・ 都市部で激増する高齢者が、都市文化を求める志向や田園回帰志向など、多様な志向を踏まえ、各地域への自主的な分散居住を促進していくことが重要。また、若者の田園回帰が芽生えている。これを促進し、ふるさと志向に高めることが重要。
- ・ こうしたことにより、二地域居住や世代に応じた移住等、「居住の流動性」を高め、都市と多自然地域を人が循環する「人の環流」を創造する。
- ・ その際、二地域居住を支援することが1つのポイント。住居地と多自然地域を行き交うことで、多様に関われることが重要。

(具体的な提案 ～「地域の閉鎖性」の打破、二重住民登録制度、税制優遇、住み替え支援等～)

- ・ 人の循環を促進するために、必要となるのは「地域の閉鎖性」の打破。これについては、息の長い取組を重ねて行くことこそが重要。
- ・ 住宅の流動性を高めるため、不動産会社等が行う中古住宅の評価を見直し、整備等を促進していく動きを支援するため、行政が効果的な情報発信等を図る。
- ・ 移住者の負担軽減に配慮した都市と多自然地域の2箇所住民登録を認める制度を提案
- ・ 金銭的な面での負担を解消するための新たな居住先となる不動産の固定資産税についての減免（ただし、法律の改正を前提）や一定額の補助を提案。
- ・ 二地域居住を希望している人の手続きの煩雑さや不安を取り除く助言・サポートや問題発生時に物件の管理会社や入居者との相談・交渉を行う総合窓口システムの確立。
- ・ 子育て世代への経済支援等につながる「リバースモーゲージ制度」の利活用。
- ・ 地域主導で、都市と多自然地域をつなぐ低コストで、持続可能な移動のしくみを構築。
- ・ 地域づくりを担うNPOや民間事業者との連携による居住の流動性を支援する総合的なしくみの構築に向け、行政による情報提供や総合的な支援を強力に実施。
- ・ 行政による支援のもと、民主導による多自然地域の域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域のネットワークのしくみを構築・拡大し、現実的な交流を重ねる。

② 魅力ある地域構造と人々の活動のあり方

「医療首都関西」を目指す取組、人々の暮らしを重視し、「医職住一体」「家族重視」「三世代近住」に基づき、人々がいきいきと活動できる「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設

（全国を先導する神山町での取組を関西の地域構造モデルとして関西全域に拡大・展開）

- ・ 大都市から集落まで多様な地域特性を有する関西を、大都市、拠点都市、町・旧町レベルの小さな拠点、集落といったカテゴリー別に整理。
- ・ 魅力ある地域構造、持続可能な地域構造について、神山町の取組をもとに、都市部と多自然地域ごとのモデルを構築し、それを関西全域に拡大・展開。

（「世帯ごと丸ごと移住」を基本に「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設）

- ・ 人口減少社会では、コミュニティの人口構成がポイント。人口構成を考え、働ける環境をつくることで、地域を持続可能なかたちに変えていくことが必要。徳島県神山町では、モデル子育て世帯をつくり、毎年5世帯20人の移住者を目標に取組を推進。
- ・ 各地域自らが人口構成を見据えた目標を明確に定め、「世帯ごと丸ごと移住」を基本に「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設。神山町をもとにしたモデルを、地域づくりの担い手に提供するとともに、総合的な支援制度を構築。
- ・ なお、神山町が日本中に注目されたきっかけが、豊かな自然の中で、パソコンを操作する若者のたった1枚の写真だったことに注目すべき。女性の気持ちをつかむことも重要。都会の若者をターゲットにしたセンスのある広報に努める。

（「医療首都関西」を見据え、「医職住一体」に基づき、人々がいきいきと活動するモデルを提案）

- ・ 東京に比べ、関西は通勤距離が程よく、それが職住近接につながる。職住の連携、職住近接が新しい付加価値を生み出すことにも留意すべき。
- ・ ニュータウン内の魅力を発見し、小さな事業にまで高める話し合いを始めている泉北ニュータウンの取組に注目すべき。
- ・ 住民の安心・安全が最も重視すべきポイント。関西は、ドクターヘリの共同運航で実績を積み、また再生医療など健康・医療分野での最先端地域であることから、「医療首都関西」を目指している。この取組を重視し、「医職住近接」、神山町など多自然地域の取組をもとにした「医職住一体」に基づき人々がいきいきと活動するモデルを提案。

（経済性より人々の暮らしを重視した「家族重視」「三世代近住」に基づくモデルを提案）

- ・ 少子化の進展は、経済重視、仕事重視から暮らしをめぐる問題解決能力が極端に低下したことが大きい。この半世紀、家族は、国家の経済力を拡大・維持するために、人員を供給。今後は、行き過ぎた経済至上主義を抑えて、人々の暮らしがもっと楽になる方向に、家族のあり方、家族をめぐる制度も整え直す必要がある。
- ・ 子育てにおける「家族機能の重要性」を再認識することが重要。また、平均寿命の伸長を踏まえ、家族そのものを三世代でとらえるのがポイントで、三世代が近住するしくみの構築やこうしたことを認識した地域の共助のしくみを実現することが重要。
- ・ 「家族重視」「三世代近住」に基づき、地域構造モデルを提案。

(都市部)

地域の自主性にに基づき再生された「まち」を他の「まち」とつなぎ、「創造都市」を形成

(市町・府県域ではなく機能別のまとまりで考える。～広域連合制度の積極活用～)

- ・ 前提として、都市部においては、大都市、都市型拠点都市を1つのまとまりに考えるが、一方で、市町村、府県の区域にとらわれずに機能別、各地域の自主性に応じたまとまりで考えていくことが重要。
- ・ その際、広域での検討の枠組みとして、地方自治法上の広域連合制度におけるコーディネート機能を積極的に活用することは一つの手段。

(一定時期に一定階層の居住者を集めたニュータウンは、一気に大量の高齢者を排出)

- ・ 大都市のコア地区や中心地域は、一定程度、まちの再生が期待。加えて芸術・文化等、各都市が持っている強みを活かし、まちの再生・活性化に取り組むことで、創造都市の実現を図っている。
- ・ しかし、一定の時期に一定の階層の居住者を集めた周辺地域にあるニュータウンや団地については、一気に大量の高齢者を生み出すという大きな課題を抱える。
- ・ 伝統的な集落や地域は、職と住が一体となり、自然な営みの中で育まれてきたが、ニュータウンは、経済性を極端に重視する中である意味、無理に作られたものであり、「たたむ」ことも視野に入れるべき。

(優良ニュータウンを多世代が交流する「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ)

- ・ 地形的に無理のあるものは再生せず、優良なものは再生するという基本的な姿勢で、行政、民間、住民等により、重要な方針を包括する地域プランを作成。
- ・ それをもとにした土地利用を図ることが必要であり、「優良なニュータウン」等を多世代が交流する大切な「まち」に再生し、機能連携、役割分担のもと、他の「まち」とつなぐことが地域構造モデルである。
- ・ なお、大都市とその周辺ニュータウンの関係だけでなく、拠点都市とその周辺の居住地の関係においても同様で、多自然型拠点都市など、拠点都市の中心地が寂れている場合は、その中心地域を再生し「まち」にすることも必要。

(関西の優良ニュータウンでの「医職住近接」「医職住一体」の展開が今後の鍵を握る)

- ・ 泉北ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替事業や集約事業等により、良質な住宅を供給するとともに、住民がまち歩きやワークショップを重ね、まちの魅力を発見・発信することにより、若者の移住誘引を促進する魅力発信プロジェクトを展開。
- ・ ワークショップでも、例えば、旧集落と一緒にあって、小さな産業化や6次産業化に取り組む。旧集落と連携し、オーガニックな野菜を使ったレストランを屋台風に出店すればどうかという話が出ている。
- ・ 「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ取組においては、「職住近接」「職住一体」によるニュータウンの再生の芽を育てることが、今後の鍵を握る。

(多自然地域)

神山をモデルに小さな拠点と魅力ある集落をネットワークでつなぎ、「創造農村」を形成

(関西においては、経済性を重視した「選択と集中」思想から脱却)

- ・ 多自然地域においても、市町、府県の区域にとらわれずに機能別に1つのまとまりを考えることが重要であり、概ね1万人以下の人口規模、特に神山町レベルを目処に各地域の自主性に応じたまとまりを一つの単位に考える。
- ・ 行政サービスを効率的に行うために、集落は、小さな拠点レベルに集約してはどうかという議論が行われている。人数・戸数の少ない地域は、この国に対して、貢献度が少ないから、行政サービスを提供するには値しない。多数派に編入すれば、コストもかからずにすむので、大きな集団に移った方がいい。こういう考え方につながるものが懸念される。
- ・ 本来、集落機能の低下が行政サービスの維持を困難にしているというのは違っており、集落機能は集落機能として別に存在している。行政サービスが維持できなくなっているのは別の理由があり、経済性、効率性だけを持ち込むことは大きな疑問。
- ・ 渋谷駅で東急東横線と地下鉄がつながり便利になった。すると人がそこに集中。それで不便になる。不便になれば新線をつくる。この動きは、ハツカネズミが回し車の中で便利を求めてずっと回転しているのと同じ。この流れを切る必要がある。

(集落の重要性 ～家や土地に対する愛着、防災上重要な意味を持つ集落の存在～)

- ・ 実際、多自然地域では、従来から住んでいる住民は、その家や土地に愛着があることが多い。また、他地域から移住してきた住民は、利便性よりもより自然を求め、地域の奥の集落への居住等を希望する傾向がある。
- ・ 多自然地域では、ICTの発展を背景に都市並みの生活をし得る基盤が整いつつある。今後は集落レベルでもこうした基盤が整う可能性もあり、またそういう方向にすべき。
- ・ 集落の消滅がさらに奥の集落の孤立を招くなど、集落の維持は防災上重要な意味を持つ場合がある。

(神山をモデルに、人の流れを地方に分散させ、魅力ある集落をネットワークでつなぐ)

- ・ 居住地の中心地区への集約などには反対の立場を取る。
- ・ 人の流れを地方へ分散させることとし、地域資源を磨き、都市との交流を深めるなかで、実現される都市からの移住を起爆剤に、魅力ある集落をネットワークでつなぎ、小さな産業や6次産業化を起こし、地域の活性化に結び付ける神山町などの動きをもとに、多自然地域の地域構造モデルを構築し、それを関西全域に拡大・展開。
- ・ 人を地方へ、さらに地方へ分散することによって、逆に東京が便利になる。そうすれば、国として、バランスのいい環境になることに留意すべき。

③ コミュニティ再構築のあり方

阪神淡路大震災の経験を活かし、各地域が住み替え支援や移動支援を核とした多様なサービスを提供するワンストップ主体を構築し、「共助コミュニティの再構築」を関西から先導

(全国的にコミュニティ崩壊の危機を迎え、多くの機能の喪失が懸念)

- ・ 都市では、コミュニティ崩壊の危機。また、多自然地域でも、若者が都会に出て、やがて多死社会を迎えるなか、残された高齢者が、多くの空き家を抱え、点在して暮らす可能性が高まる中で、コミュニティ崩壊の危機。
- ・ コミュニティの崩壊は、日本社会が有していた「つながり」の喪失そのもので、地域を磨いての観光客の受入れ、地域ぐるみの子育て支援やしつけ、災害時の行動訓練や環境運動、さらに健康づくり運動など、多くの機能を喪失。

(阪神淡路大震災の経験を活かした共助コミュニティの再構築を関西全域に拡大展開)

- ・ コミュニティが持つ機能は、人口減少社会、少子高齢社会が進展するなかで、独居老人が激増すれば、ますます重要性が増加。
- ・ 激増する元気高齢者の存在、職能型コミュニティ、SNS など趣味や関心を中心に結びつく広域的なバーチャルコミュニティの一般化も進展。
- ・ 関西には、阪神淡路大震災の貴重な経験があり、共助にコミュニティの再構築が芽生えている。共助コミュニティの再構築を関西全域に広げていく。

(言葉だけでは無意味。提供サービスや主体を具体化し共助コミュニティを再構築)

- ・ 共助コミュニティ再構築は、コミュニティの再構築という言葉だけでは何も生まれない。そういう発想のもと、提供サービスや主体を具体化していくことが重要。
- ・ 関西は、市民の自主独立の意識が強く、創造的市民社会を形成してきた。行政に頼らない、新たな公の担い手を誕生させるのに、最適な地域。
- ・ 関西の各地域において、①ワンストップ組織やゆるやかな協働のしくみを設立・構築し、②多様な提供サービスについて具体化のうえ、効果的・効率的に提供し、持続的に運営する。③これらを実現する総合的な支援制度を創設。
- ・ 神山町や豊中市などにおける先進的な取組をモデルとして提供するとともに、主体となる新たな公の担い手に対する初期投資や公共的な要素の強いサービス提供への重点的な財政支援や人的支援などをワンパッケージ化する総合的な支援制度を構築。

○ ワンストップ組織の確立及びゆるやかな協働のしくみの構築

- ・ 話し合いを重ね、地域プランを描くワンストップ窓口の確立を関西全体で展開
- ・ 拠点都市等では、各分野のキーマンが見える化しつなぎ協働のしくみを構築。

○ 多様なサービスの提供

- ・ 住み替え支援や移動支援サービス、安心・安全サービス、健康づくり運動まで睨んだ多様なサービス提供を関西全体で展開。
- ・ 民間との連携やダウンシフターズ（減速生活者）の有効活用などを関西で先導。
- ・ 行政に頼らない持続可能な提供・運営手法の確立～関西版BID、CICの検討～

④ 地域の自主的な取組の支援のあり方

国は地方への恒常的な財政支援、地方は地域の取組への総合的な人的・財政的支援を行うという役割分担のもと、地域の自主的な取組をシンプルに最大支援する枠組みを確立

(短期的な財政支援のふんどり合戦に終わらず、持続可能なしくみを構築)

- ・ 地方主導で持続的な地方創生の道筋をどう描いていくのかが非常に重要なポイント。全国有数の地域づくりの先進地である神山町も、20数年にわたる地方の窮屈な状況を変えていく取組が実を結んで、今がある。地域づくりには、息の長い取組と支援を続けていくことが必要。
- ・ まち・ひと・しごと総合戦略だけでは、従来と同様、短期的な財政支援頼みに終わってしまい、本当の意味で地方主導の持続的な地域創生が実現されるのか疑問。
- ・ 関西で蓄積されてきたものを土台に、持続可能なしくみを構築することこそ重要。

(持続可能には、経済性とは違う幸福を感じる度合いに即した地方分権の推進が重要)

- ・ 国での検討は、東京を中心としたピラミッド型の構造から脱却できず、相変らず経済性、効率性を重視。
- ・ 今後は、より一層の地方主導を打ち出すべきであり、その際は経済性とは違ういわば住民が幸福を感じる度合いに即して考えるべき。なお、国は、地方の主体的な取組が行われるよう、最大支援を行うべき。

(地域構造モデル等の提示と地域の自主的な取組を支援する枠組みの提案)

- ・ 地域構造モデルや人々の活動モデル、共助コミュニティの再構築モデルを明確化した政策コンセプトを、地域づくりを担うすべての人たちに提供し、勇気を与える。
- ・ 国は、地方自治体に、使途に制約のない交付金のような支援のみを行う。地方自治体は、各地域でコミュニティの再構築を担うワンストップ窓口となっているNPO等の団体に、同様に、手法が簡便で、シンプルな交付金のような財政支援と人的支援を行う。
- ・ 今後、府県を跨がる取組として、地域づくりに関する官民の総合的な人材バンクを構築し、派遣制度等具体的な取組を展開することを提案。

○ 国の包括支援（例）

- ・ 地方消費税の導入等、地方税強化に関する抜本的な税制改正
- ・ 基金の創設など地方にとって自由度の高い財政支援制度
- ・ 特別な事業債（地域再生事業債）の発行と元利償還に対する交付税措置
- ・ 自由度の高い交付金の恒常的な制度化

○ 府県を跨がる取組（例）

- ・ 多自然地域における若者の活動
- ・ 兵庫県地域再生大作戦の関西展開
- ・ 地域を支える人材を育成する研修

⑤ 地域づくりに関わる人材としくみのあり方

府県市が中心になり、地域づくりに関わる「キーマン+α」を発掘・確立するとともに、キーマンのノウハウを次代に継承する「持続可能なしくみ」、さらに「人材育成」のしくみを確立

(キーマンの存在 ～求められるコーディネータ力と域内外とのネットワーク～)

- ・ 地域づくりの成功事例に共通する最大のポイントは、キーマンの存在。ふるさと意識や思いがあり、地域づくり、まちづくりに関する知識・ノウハウを有し、大局的な目標設定やこれに基づく事業のトータルコーディネータ力、地域内外に広くヒューマンネットワークを有している人材が望まれる。
- ・ 行政は、神山町や篠山市のキーマンの資質などをまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、研修等により職員の資質を高め、自らアドバイザー的に各地域に入るとともに、専門知識を有するアドバイザー的な人材派遣等を行い、関西の各地域のキーマン発掘・確立を支援。

(キーマンを支える人材の確立 ～地域おこし協力隊等、二地域居住する人材～)

- ・ キーマンを支える人材の発掘・確立も重要。行政が、キーマンの発掘・確立と同様に、各地域に入り、キーマンを支える人材の発掘に努める。
- ・ あわせて、総務省の地域おこし協力隊や、大阪府河内長野市の市職員（地域の最前線で活躍する「地域サポーター」）など、地方自治体の類似制度で地域に派遣される人材について、今以上に大幅に増やし、キーマンを支える人材の確立を支援。

(持続可能なしくみの確立 ～神山塾や見える化・他分野連携でノウハウを次世代に継承～)

- ・ 最大の問題はキーマンのノウハウが次世代に継承されないこと。
- ・ 神山町では、グリーンバレーのようなワンストップ窓口となる組織を立ち上げ、キーマンの大南理事長のノウハウを組織の中で継承するとともに、移住者候補となる人たちを対象に、キーマンやキーマンを支える人材の育成につながる「神山塾」を実施。
- ・ 東近江市では、キーマンの見える化と行政主導による他分野連携により、ゆるやかな協働のしくみを確立。
- ・ 行政は、神山町や東近江市のような先進的な取組をまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、積極的に地域に入り、各分野のキーマンをつなぐコーディネータ能力を有する中核キーマンとなる。

(人材育成の確立 ～府県・市町村職員研修を中心に住民、大学生への研修も充実～)

- ・ 地域住民、自治体職員、大学生など、すべての階層において重層的な人材育成を確立するため、研修など直接人材育成の主体となることや民間の取組を強力に支援。
- ・ 特に、自治体職員については、地域づくりの主体を担う意志が弱いとの見方もある。効果的な研修等を積極的に実施することがポイント。
- ・ 地域全体を学校のフィールドとし、地域で仕事を創り出せる地域起業家的人材育成を図るため、地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、高等教育の魅力化プロジェクトを推進。

(3) 次世代育成支援の抜本強化

子育てに幸せを感じる関西を実現するため、仕事から家庭にシフトした働き方を基本に、経営者の意識改革の促進と幼少期も含めたライフステージごとの総合的な支援を推進

(経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成)

- ・ 政府は、50年後に人口1億人を維持することを宣言している。しかし、この数字を多大に強調することは望ましくなく、むしろ個人の経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結果的に結婚や子育てに向かうようなことが望ましい。
- ・ 家族の絆、地域の絆を高めることによって、3人目を産み、育てることを望む人の希望をかなえる環境整備について、関西の一つの目標とする。

(ダイバーシティによる多様な働き方を基本に、子育てに喜びを感じる環境を整備)

- ・ ダイバーシティとワークライフバランスに配慮した多様な働き方を基本に政策を組み立てる。働きながらの子育てに喜びを感じることのできる環境整備が不可欠。
- ・ ダイバーシティとワークライフバランスでは、関西は一番の先進圏域。関西にはダイバーシティに関する民間のネットワークがあり、中小企業も巻き込んで活動している。行政と企業が連携して何ができるか考えることを基本姿勢とする。

(経営者の意識改革に向けた取組 ～仕事から家庭にシフト、企業への情報提供、顕彰～)

- ・ 長時間労働の問題がある。長時間労働に時間がとられると当たり前だが、子育てが難しくなる。一方、中長期的なビジネスの成功には、オフの時間を持つことが必要。
- ・ 短時間勤務の導入、フレックスタイムの導入、テレワークの活用、ワークシェアリングの導入など、仕事中心の生活から家庭生活へのシフトを誘導することが大切。
- ・ 企業ごとの出生率（企業子宝率）は、すでにデータ化されている。大企業ではなく、中小企業が頑張っている結果が出ている。
- ・ 週休3日間の実践など、地域独自のライフスタイルを追求する、働き方、ライフスタイルの根本を変革する取組が芽生えている。
- ・ 企業へ有益な情報や先進的な取組といった情報をタイムリーに提供するとともに、頑張る企業に対して顕彰するといった具体的な取組を関西全体として展開。

(総合的な政策展開 ～コミュニティの再構築とライフステージごとの総合的な支援を推進～)

- ・ コミュニティの再構築を核に地域構造を変革することが一番の基本。そのうえで、幼少の頃からのライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援が必要であり、国家プロジェクト的な推進が図られる可能性が高いため、関西では、国の支援策を踏まえた上での嵩上げや隙間を埋める工夫などを実現。
 - ・ 幼少期から、家族の大切さ、子どもを産み、育てることのすばらしさを学ぶ。
 - ・ 青年期には、将来をともに過ごすことのできるパートナーと結ばれる。
 - ・ 子育て期には、意識改革や様々な制度やしぐみに包まれ幸福が描ける。

(4) 関西経済の復権

① 企業の地方分散のあり方

東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらに制度提案を行うとともに、人材確保、コスト削減など、関西の魅力を徹底的に高め、関西から「企業の地方分散」を先導

(東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらなる制度を国に提案)

- ・ 東京などに本社がある企業の地方移転を促進するため、建物や土地の取得など移転にかかる費用の一部を法人税から減税できるようにする方針を政府が固めた。
- ・ 今後は、さらに、大阪府や愛知県を中心地なども含め、東京以外の地方の法人税率の負担を低くする、地域活性化や人口の流出抑制を目的として、府県や市町村が個人住民税及び法人住民税を引き下げた場合の国による減収補填を行うなど、恒常的な税制上の優遇措置の創設をめざし、さらなる制度提案を国等に対して行う。

(官民の総力を結集。団塊の世代が構築した慣習を打破し、企業の地方分散を促進)

- ・ 多くの産業が東京に本社機能を有することが多い現状を認識し、これらの本社機能を関西に戻す、あるいは引き寄せることが、雇用創出などの面から、総合的に最も効果的な戦略。
- ・ その際、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業を睨み、当面は大阪、神戸、京都といった大都市や拠点都市への立地が中心となるが、通勤をはじめ様々な悪環境のない多自然地域の方が、新しい発想が生まれやすいという企業自らの声もあり、実際、多自然地域に進出し成功しているという事実もある。企業の考え方によっては、地方の拠点都市や、さらに多自然地域も視野に入れるべき。
- ・ IT技術も進化した今日、どこにいても、直接海外を相手に考えることができる。東京にいけば、商社を通すのが一般的。団塊の世代が作った慣習は、団塊の世代が退職し、霞ヶ関が生まれ変わる中で、必ず変わってくるはずであり、今、その芽が出て来ている。多自然地域への進出や、さらに、このような企業活動の本質に関わる部分について、経済団体と連携して、繰り返し主張することが必要。

(企業の地方分散の促進には、人が集い、人を引きつける魅力が高めることが重要)

- ・ より根本的な問題として、質が低いところにいくら補助を与えても、持続性はないことを認識する必要がある。企業に選んで欲しいではなく、選ばれることが大切。
- ・ 関西圏域の各地域、そして関西全体が、いかに人が集い、人を引きつける魅力が高めることができるかが実現において鍵を握る。関西全体で魅力を再編成しながら、地域の競争力をつくっていくことが重要。

(関西全体として、優秀な人材確保や徹底したコスト削減を実現し魅力を高める)

- ・ 満足できる住環境、医職住一体、子育てに幸せを描ける共助コミュニティに包まれた関西を実現し、優秀な人材を吸引・輩出するとともに、コスト削減策などを、官民連携で徹底して行うなど、企業を引きつける関西の魅力を徹底的に高める。

② 人が集い、人を引きつける関西経済のあり方 ～グローバルとローカルの区分～

オンリーワンの健康・医療産業等の集積、これに加え、ICT、エネルギー産業等、地域から最先端技術で世界に羽ばたく企業を創出し、「グローバル経済」を先導

(グローバル経済の方向性)

- ・ 海外企業にどう伍していくか、外国人にとって魅力ある関西かどうかを常に考え、東京ではなく、直接海外とコミュニケーションしていくグローバルな戦略が必要。
- ・ ①イノベーションは民間の知恵だけではできない、②トップマネジメントへのダイバーシティの導入による本社力の強化、③ローカルな慣習のグローバルな基本ルールへの転換など、企業サイドに求められる重要な認識を経済界と行政が共有。

(健康・医療産業等の産業クラスターの形成)

- ・ 官民の強力な連携のもと、大阪、京都、神戸という3大都市の連携と分担のもと、現在の特区制度をさらに進化させた取組を進め、世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成すること。
- ・ 特にバイオメディカル産業の振興といったことに焦点を当てて大学のあり方も含めて連携していくこと。

(オンリーワンを目指す産業集積の実現)

- ・ 関西は、産業の厚みや技術開発力は高い。それらの強みを活かして、健康・医療産業のみならず、ICT産業や環境ビジネスやエネルギー産業など、中国や韓国の企業と違った分野で、オンリーワンを目指す産業集積を実現していくことが重要。
- ・ 中小企業等が、連携・統合を図り、営業力やマーケティング力を持った人材育成やさらなる技術開発を推進している事例などを参考にすべき。
- ・ この際、現地との交渉を円滑に行い、今までに避けていた地域に参入できるよう、必要な情報をタイムリーに提供するなど、中小企業等を後押しする仕組みも重要。

(関西の各地域から最先端技術で世界に羽ばたく企業を創出)

- ・ グローバル経済の担う健康・医療産業では、神戸地域が再生医療等の最先端を走り、関連企業を吸収する推進力を身につけつつある。また、ICT産業は、テレワークオフィスの地域への進出など、多自然地域も含め、多くの地域に広がっている。さらに、エネルギー産業は、再生可能エネルギーの性格上、多自然地域にこそ、普及の鍵がある。
- ・ これらの産業は、地域に根ざし、イノベーションを起こし、最先端のテクノロジーを開発している。オンリーワンの企業を輩出する芽が、関西の各地域で出てきている。営業力やマーケティング力を持った人材育成やさらなる技術開発を官民連携して支援し、地域から最先端技術で世界に羽ばたくオンリーワン企業を数多く輩出していく。

(トップレベルの外資系企業の誘致を実現)

- ・ 外資系企業の誘致を図るため、必要コスト最小を関西の売りにするしくみを構築。

小さな産業集積、コミュニティビジネス、地域内循環の取組などにより「ローカル経済」を先導

(ローカル経済の方向性)

- ・ 日本の70%のGDPと80%の雇用を占めるのはローカル経済である。高度経済成長時代のように、もはやトリクルダウンは起きない。ローカル経済を形成する産業振興を独自に考えていくことが必要。

(労働生産性と実質賃金の向上を図る認識の共有)

- ・ サービス産業等を中心にローカル展開している企業の労働生産性を向上させ、実質賃金を上げる取組を官民連携のもと推進。
- ・ ①高齢者と女性の就業率を高め、労働参加率を高める、②従業員の多能工化、③地域内の病院と福祉施設を傘下に入れた持ち株会社の設立等、必要に応じて、事業と雇用を生産性の高い企業に集約する環境を整えるなど、経済界と行政が認識を共有。
- ・ 生産性の高い企業に集約する環境を整えるにあたり、職場を移りやすいしくみとして、職業訓練などの人材育成等を官民連携で進める。あわせて、経営者や従業員のリスク回避など、場合によっては、賢い規制をかけることも含めた規制改革を図る。

(小さな産業を集積。6次産業化などから本格展開へ)

- ・ 小さな産業を集積させることも重要。段階的な移行がポイントを握る。神山町では、逆指名によって、移住者がビストロを開業。食材には地元農産物が使われた。地産地消、6次産業化を意識する中で、本格農業展開へもつながる取組の集積、地域内循環の取組が芽生えている。
- ・ 神山町など先進的な取組をまとめ、地域づくりを担う人に提供するとともに、総合的な支援制度を構築することが必要。

(大都市近郊の野菜作りなど、農業振興への手厚い支援)

- ・ 大都市近郊での農家は2種兼業での米作が中心であったが、今後は野菜作りに特化する方向も進めて行く必要がある。また、関西でとれたものは外に出さず、関西に食べに来る枠組みをつくることで、サービスや雇用を発生させることも必要。
- ・ 農業の振興については、地域振興の文脈では、行政として、力を入れるべき産業であり、手厚い支援を行うべき。

(資源循環型の取組、コミュニティビジネス、地域金融システムの構築)

- ・ 東近江市は、菜の花プロジェクトのような取組や、福祉、環境、農業、まちづくりに関わる主体が連携した地域安心拠点づくりを目指しており、質を高めるイノベーションをおこなっている。このような動きを関西全体の取組に広げていくことが重要。
- ・ 関西は、ため池太陽光発電、バイオマス、小水力発電など、再生可能エネルギーの地産地消化が進展。これらの採算性を高める支援などを進めることも重要。
- ・ コミュニティの様々な課題解決に向けたビジネスを関西全体に広げることが重要。また、このような取組を実現するために小さい産業に資金を集める金融の役割が重要。

(観光文化)創造都市、創造農村をネットワークで結び「関西観光・文化圏」を形成・進化

(関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、国際観光圏、関西を創出)

- ・ 関西には、古都京都、奈良の文化財、姫路城、熊野古道、山陰海岸ジオパークなど世界的に有名な観光資源があり、観光は関西のストロングポイント。観光立国の動きをリードする圏域、中核となる役割を担うのが関西。
- ・ 一方で、関西は製造業依存型で進んできたこともあり、九州や北海道に比べても、関西全体として推進する力は弱い。
- ・ 訪日外国人は、大きく増加傾向にあり、外国人旅行者10人分の旅行消費額は、日本人一人あたりの年間消費額に匹敵する。これをどう進めていくのか。インパクトある提案が必要。
- ・ 関西には、世界的に有名な観光資源がある。関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、魅力ある国際観光圏、関西を創出するなど、広域的な観光施策を強力に推進していくことが必要。
- ・ その際、国際観光の基盤を整えておくことが重要。例えば、無料Wi-Fiや外国人旅行者にやさしい観光案内表示の整備など、訪日外国人旅行者受入環境の充実やICTの活用など「空港等における出入国手続きの迅速化・円滑化」の促進など、具体的な誘客促進について推進するとともに国に強く支援を求める。

(関西の各地域が、地域資源を磨き、創造都市、創造農村が点在する圏域を創造)

- ・ 中長期的な視点が必要である。かつて日本がそうだったように、現在ショッピングを主目的とする中国などの観光客もいずれ文化旅行者として戻ってくる。その時に日本が何を提供できるかが重要なポイント。
- ・ まずは、景観を維持することを含め、長期的に文化の面での準備を始める必要がある。関西の各地域が、各々の地域資源を磨く中で、外国人等の感覚をもとにおもてなしを見直すことを自主的に進めていく。
- ・ また、隠れた地域資源や地産地消や有機野菜などを売りにした6次産業を振興し、見せ方を工夫した情報提供を図り、観光客の誘因にも強力に結びつける。
- ・ あわせて、農業体験などを重視した長期滞在プログラムなどの開発等を図る。
- ・ 広域的な観光施策として、そのような取組を関西全体で展開することにより、関西は、創造都市、創造農村が点在するような圏域を創造し、ネットワークで結ぶことで、関西観光・文化圏を形成・進化させる。

③ 産業振興を実現するインセンティブのあり方

申請によらないスピード感あるエリア限定特区や分野限定特区を束ね、規制改革等と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を実現

(地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築)

- ・ 東京一極集中の打破には、経済面からの国土の双眼構造への転換が不可欠。関西経済振興のインセンティブは、国と地方、経済界が、強気に連携し、推進すべき政策。
- ・ グローバル化と技術革新（知識経済化）という「変化」に、本気で呼応する地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築することが必要。

(申請に基づかないスピード感ある特区制度を束ねた「スーパー経済特区」を創設)

- ・ 特区制度は、岩盤規制を打破する重要な手法であるが、従来の制度は、申請主義で、認定まで時間を要することから、海外企業と競争するスピード感で負けている。
- ・ ①企業の地方分散を実現する、②グローバル産業振興、ローカル産業振興を実現する「インセンティブ」を明確化し、申請によらないスピード感のある特区で束ね、規制改革、税制改革と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を創設。

○ 企業の地方分散 ～「恒常的な税制優遇」と「エリア限定特区」の創設

- ・ 恒常的な税制上の優遇措置の創設を提案。
- ・ 神戸エンタープライズゾーンを参考に、エリアを決めて、エリア内で、徹底的に税制優遇を図り、コスト最小を売りにトップレベルの外資系企業の誘致を促進。

○ グローバル産業振興 ～「分野横断・限定特区」と「交通費等無料パス」の創設～

- ・ 海外からの高度人材に係る規制などは分野横断、規制が残る医療分野やエネルギー分野などは分野限定で、規制緩和すべき項目をすべて網羅した上で、一括して緩和する新たな手法を導入し、効果的な規制緩和を徹底的に図る。
- ・ 加えて、一定の条件を有する世界的な高度人材については、すべての交通費、情報通信費について無料にする制度を創設、国に最大支援を提案。

○ ローカル産業振興 ～「賢い規制強化」も含めた規制改革と支援の創設～

- ・ 労働生産性や賃金上昇につながる生産性の高い企業への集約環境を整える。職業訓練と転職支援、正規雇用に近いシステムの構築、最低賃金の保障、職場移動に伴う賃金低下の阻止など、賢い規制をかけることも含めた規制改革を図る。
- ・ 関西の官民が連携し、情報発信する機能を有するセンター機能を構築し、中小企業等に、情報発信やマッチング等を行い、集中支援を図る。
- ・ 介護、医療、保育、教育、まちづくり分野などの規制に対し、利用者の視点に立った規制緩和を徹底的に図ることで、新たな産業振興を実現。
- ・ 小さな産業、CB等への規制緩和と事業支援を図る。特に人工知能を活用した安全な移動支援サービスなど IT 技術との融合関連は社会実験で行うことを提案。
- ・ 株式会社の農業参入、行政が土地を管理し、就農希望者に農地整備を実施させ、整備した土地を近隣農家に安価に貸し出す生産性向上につながるしくみを創設。

教育基盤の充実 ～大学統合も視野に入れた大学連携と地域と大学の連携～

(高度人材を誘引・育成する大学統合も視野に入れた大学連携や大学院大学の創設)

- ・ 関西経済を復権させるには、世界で活躍する高度人材とグローバルな知識を身につけた人材、地域活性化に取り組む人材、双方とも育成していくことが基本であり、教育基盤の充実は欠かせない。
- ・ 関西に大学が多いことに安心してはいけない。大学のレベルも世界的には高い水準にあるとは言えない。もっと、大学・大学院を充実させる必要がある。
- ・ 単位互換制度から始めて、大学統合も視野に入れた壮大かつ大胆な大学連携や大学院大学の創設に向け、関西全域の各大学と企画調整できる組織が、主体的に、関西における主要な経済団体や大学と連携し、関西の大学間における単位互換制度の創設、共同カリキュラムの開発、集中講座の開催、学生・教員の流動化等に取り組むことを提案。
- ・ 具体的には、このような組織と関西における各大学間との間で協定を結び、「関西宣言（仮称）」として、全国、世界に向けて発信し、当宣言に基づき、具体策を順次実現していくことなどの検討の実施。

(社会的なニーズがある特定テーマに限定した大学横断での海外留学の推進)

- ・ 海外への留学は非常に効果があるため、積極的に推奨。
- ・ 官民協働による新しい留学支援の仕組みである「トビタテ！留学ジャパン」ができ、広く留学を促進する仕組みが整いつつあるが、実効性を挙げるためには、さらに集中した投資も必要。
- ・ 社会的なニーズがある特定テーマに限定し、各大学から学生を募集、採用を行い、研究費等は無料とし、優秀な学生については、無償で海外へ留学させるなど、大学横断による海外留学の推進。

(関西の各大学で、地域との連携を深め、地域活性化に取り組む人材を育成)

- ・ 大学と地域との連携を強め、地域政策の中に有機的に組み入れていくことが重要。
- ・ 地方再生のため、大学で必要な人材を養成していくことを通して、地域の質を上げていく。また、地方から学生を逃がさないためには、地元の企業や自治体が大学と協力して求める人材を育てて採用し、学生の側はそれを見て大学を選ぶといったように、それぞれのインセンティブを考える。

(5) 国土の双眼構造

徹底したインフラ整備 ～東京に匹敵する徹底した「広域インフラネットワーク」の構築～

(新幹線の充実なくして関西の浮上はあり得ない)

- ・ 整備新幹線では、関西は東京と圧倒的な格差が生じている。大都市は新幹線の整備地域に集中してきている。これは新幹線の巨大な都市活性化効果を明確に示している。新幹線の充実、その議論なくして関西の浮上はあり得ない。

(リニア中央新幹線東京・大阪全線同時開業に加えて整備新幹線の実現が不可欠)

- ・ リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業を主張し続けることは重要である。東京は、東海道、北陸、上越、東北という4本の新幹線が整備されているが、関西は、東京から鹿児島に行く通過点に過ぎない。北陸、山陰、四国新幹線の実現なくして、関西の地盤沈下を阻止することは不可能。
- ・ 新幹線整備の推進には、政府との連携に加え、①広域連携、北陸などさらに外側も含めた広域連携、②レベニュー債、SPCなどイノベーティブな財源調達方法、③バスや路面電車も視野に入れ、新駅と最寄り駅とを結ぶ「ちょっとした投資」が重要。

(関西国際空港の機能強化、空港・港湾連携、ミッシングリンク解消が不可欠)

- ・ 関西国際空港は、成田に比べて海外の主要都市への直行便が少ない。道路網も、環状線がリンクされていないなど、関西は東京に比べるとハンディが多い。
- ・ 関西国際空港や阪神港・日本海側拠点港等の機能強化、広域的な視点からの主要な関西の空港や港湾の相互連携方策、交通結節点である空港・港湾や主要都市をつなぐ高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備、さらに、ハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策について推進することが必要かつ不可欠。
- ・ 中央政府への要請、連携に加えて、広域連携など関西が自ら積極的にアクションを起こすことが重要であり、また、このような関西の広域交通網について、自らグランドデザインを描き、これに基づき要請・連携していくことがポイント。

関西で首都機能バックアップと「最高裁判所」「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現

(関西を首都機能のバックアップ拠点に位置づけ、平時からの首都機能分散も実現)

- ・ 首都直下型地震に対する備えとして、皇室の安心・安全、政治、外交、行政、経済等の機能について、関西をバックアップ拠点に位置づけることが不可欠。
- ・ 独立性が強い機関である「最高裁判所」、関西に存在する意義がある「文化庁」や「観光庁」については、関西に分散させることを提案。

阪神淡路大震災等の経験等により、関西への「防災庁(仮称)」の創設を提案

(希有のシンクタンク機能等、防災に関する多くの蓄積がある関西に「防災庁(仮称)」を創設)

- ・ 日本では、個別に「事前準備型カウンターパート方式」が形成されつつあるが、全国的観点でそれを調整する機能はなく、物的資源の適切な配分が阻害されるなど、併存することの弊害の恐れもある。
- ・ 府県間のカウンターパート方式だけでは限界が想定されることから、国が全国的観点において調整機能や、平時からの計画づくり、人材育成を行う機関を整備することが必要である。
- ・ 阪神淡路大震災の経験、東日本大震災における関西広域連合のカウンターパート方式による支援、シンクタンク機能の存在など、防災に関する多くの蓄積があることを考慮し、ハリケーン・カトリーナでの反省をもとに、早急な検証に基づき、人的・物的な投入をし、FEMAを強化した米国の実行力も参考に、内閣府の防災担当を独立させた「防災庁(仮称)」を設置し、関西に置くことを提案。

(6) 災害に強い関西

南海トラフ巨大地震等に対する広域災害対応、共助コミュニティと災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりを推進するとともに、多軸型国土形成を実現

(南海トラフ巨大地震等を想定した災害対応、復旧・復興のシナリオ化が不可欠)

- ・ 南海トラフ巨大地震は30年以内に70%の確率で起こることが想定され、首都直下型地震や場合によっては富士山の噴火も考えられる中、これらの自然災害の発生を想定した日本の災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討することは不可欠。
- ・ 関西において、耐震化施策の推進、防波堤等の整備等、一時避難場所の確保等を基本に、災害発生時の行動シナリオの作成・更新及び行動訓練について推進する必要がある。
- ・ 大阪駅周辺など都心では、地下街部分も、新たにシナリオを検討する必要がある。
- ・ 南海トラフ巨大地震においては、太平洋側を中心に大きな被害が想定されるが、被害を受けながらもっと大きな被害を受けていくところをどう支援するのか。具体的な復興シナリオを今から用意することは不可欠であり、広域的な防災施策を強化・推進することが必要。

(阪神淡路大震災の経験を踏まえた共助コミュニティの構築を関西全域で展開)

- ・ 神戸市においては、震災の経験を踏まえ強化された自主防災組織において、ブロック単位での小規模な訓練を通じて、近所の人と顔の見える関係を構築し、地域全体での訓練に積極的に参加してもらえよう取組を推進。
- ・ 関西には、阪神淡路大震災の貴重な経験があり、そこで芽生えた共助によるコミュニティの再構築が、関西全体に広げていくべき基本コンセプトであり、こうした地域コミュニティの中に、防災訓練などを組み入れることが重要。

(中山間地域における災害時の後方支援を担う自給自足の基盤づくりの推進)

- ・ 太平洋沿岸部の地域と中山間地域が府県域を越えて交流することが広がれば、災害時の避難等にも極めて有益。2大災害発生時に、首都圏や関西の臨海部から避難してこることが想定される人々の受け入れも想定した地域づくりを推進。

(多軸型国土形成を実現する関西のあり方)

- ・ 山陰新幹線及び四国新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化を進めるとともに、高速交通網のミッシングリンクの解消、日本海側と太平洋側を結ぶ天然ガスパイプラインの整備等によるエネルギー確保の多重化、さらには、日本海側と太平洋側港湾の相互補完や機能分担など災害時におけるリダンダンシーを確保。